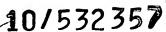
Receipto 20 APR 2003







日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

22.10.03

RECEIVED

1 2 DEC 2003

PCT

WIPO

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年10月22日

.

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-306725

[ST. 10/C]:

[JP2002-306725]

出 願 人 Applicant(s):

キャボットスーパーメタル株式会社

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年11月27日

今井康



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】

特許願

【整理番号】

J96024A1

【提出日】

平成14年10月22日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B22F 9/18

【発明の名称】

ニオブ粉末およびその製造方法、並びにそれを用いた固

体電解コンデンサ

【請求項の数】

13

【発明者】

【住所又は居所】

福島県河沼郡河東町大字東長原字長谷地111 キャボ

ットスーパーメタル株式会社内

【氏名】

片岡 英二

【発明者】

【住所又は居所】

福島県河沼郡河東町大字東長原字長谷地111 キャボ

ットスーパーメタル株式会社内

【氏名】

高山 幸一

【発明者】

【住所又は居所】

福島県河沼郡河東町大字東長原字長谷地111 キャボ

ットスーパーメタル株式会社内

【氏名】

小田 幸男

【特許出願人】

【識別番号】

000186887

【氏名又は名称】 キャボットスーパーメタル株式会社

【代理人】

【識別番号】

100064908

【弁理士】

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108578

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】 100089037

【弁理士】

【氏名又は名称】 渡邊 隆

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【弁理士】

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100094400

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 三義

【選任した代理人】

【識別番号】 100107836

【弁理士】

【氏名又は名称】 西 和哉

【選任した代理人】

[識別番号] 100108453

【弁理士】

【五名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

ページ: 3/E

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9902290

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 ニオブ粉末およびその製造方法、並びにそれを用いた固体電解 コンデンサ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 密度が3.15~3.9 g/c m 3 の焼結体とした際に、その電気容量(化成電圧が20 VのC V値)が80~240 k C V/g の範囲で、且つC V保持率が57%以上であることを特徴とするニオブ粉末。

【請求項2】 前記電気容量が80kCV/g以上120kCV/g未満の 範囲で、CV保持率が84%以上であることを特徴とする請求項1記載のニオブ 粉末。

【請求項3】 前記電気容量が120kCV/g以上160kCV/g未満の範囲で、CV保持率が75%以上であることを特徴とする請求項1記載のニオブ粉末。

【請求項4】 前記電気容量が160kCV/g以上240kCV/g以下の範囲で、CV保持率が57%以上であることを特徴とする請求項1記載のニオブ粉末。

【請求項 5 】 前記焼結体の水銀圧入法で測定された全細孔のうち、直径 0 . 11μ m以上の細孔が 9 0 vol %以上であることを特徴とする請求項 $1\sim4$ の いずれかに記載のニオブ粉末。

【請求項6】 ニッケル、鉄、クロムの合計量が100ppm以下で、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計量が100ppm以下であることを特徴とする請求項1~5のいずれかに記載のニオブ粉末。

【請求項7】 フッ化ニオブ酸カリウムを希釈塩中で還元して、ニオブ粉末を生成させる方法において、

用いるフッ化ニオブ酸カリウムは、600℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めたときの含有水分量が1000ppm以下であることを特徴とするニオブ粉末の製造方法。

【請求項8】 前記希釈塩が、700℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めた含有水分量が500ppm以下のフッ化カリウムであ



ることを特徴とする請求項7記載のニオブ粉末の製造方法。

【請求項9】 前記還元の反応系における水分量を、得られるニオブ粉末に対して9300ppm以下に制御することを特徴とする請求項7又は8に記載のニオブ粉末の製造方法。

【請求項10】 フッ化ニオブ酸カリウムを希釈塩中で還元して、ニオブ粉末を生成させる方法において、

予め反応容器に還元剤を還元反応における化学量論的当量の1~20%投入して、次いで、フッ化ニオブ酸カリウム、還元剤の順にそれぞれ規定量(反応当量)添加することを繰り返して反応させることを特徴とするニオブ粉末の製造方法。

【請求項11】 請求項 $1\sim6$ のいずれかに記載のニオブ粉末から形成される焼結体。

【請求項12】 請求項1~6のいずれかに記載のニオブ粉末から形成され、比漏れ電流(Wet測定値)が4nA/CV以下であることを特徴とするコンデンサ用アノード電極。

【請求項13】 請求項12に記載のコンデンサ用アノード電極を有することを特徴とする固体電解コンデンサ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ニオブ粉末およびその製造方法、並びにそれを用いた固体電解コン デンサに関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、小型で高容量の固体コンデンサとして用いられているタンタルコンデンサは、携帯情報端末や携帯電話などを主要な用途として、大幅にその使用量を伸ばしてきた。しかし、そのアノード電極の原料となるタンタル粉末は、フッ化タンタル酸カリウムを還元して得られるが、フッ化タンタル酸カリウムの原料となる鉱石の供給が安定的に得られないという不安から、タンタル粉末と近い特性を



有し、原料供給の面でも安定なニオブ粉末を用いた固体コンデンサの開発が進められている。

[0003]

ニオブ粉末を製造する方法としては、タンタル粉末の製造方法と同様の方法が、新規設備を必要としないなどの点から有力であると考えられた。例えば、フッ 化タンタル酸カリウムなどのタンタルを含有する金属塩を希釈塩中で還元して、タンタル粉末を生成させる方法がある(還元法)。

しかしながら、フッ化タンタル酸カリウムと異なり、ニオブを含有するフッ化ニオブ酸カリウムなどの金属塩は結晶が不安定で、還元反応において装置の腐食が激しく、不純物が多く混入してしまうという問題がある。

[0004]

また、還元法以外の製造方法として酸化物還元法、粉砕法が挙げられる。これらの方法により得られる金属粉末は、還元法により得られる金属粉末に比べ、不純物の混入が少なく、特に酸化物還元法では高純度粉末が提供された。

[0005]

【特許文献1】

特開昭62-278210号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、酸化物還元法による粉末では、粒子密度が大きく、結晶粒子間 距離が短いため、高電圧で化成すると、酸化膜の成長で細孔が閉塞し高電圧化成 によるCV値の低下が大きいという問題がある。また、酸化物還元法による粉末 は、アノード電極とする際に含浸率の低下による容量達成率の低下や、ESR(等価直列抵抗)が大きくなるという問題があり、このことはタンタルに比べて化 成電圧当たりの酸化膜厚が大きいニオブでは、その粉末をコンデンサ原料に用い た場合の影響が大きい。

また、粉砕法による粉末では、還元法による粉末のような珊瑚状の二次粒子が得られないため、焼結体の細孔分布を制御するためのポーラスな (熱) 凝集粒を製造することが困難である。



【課題を解決するための手段】

そこで、本発明者らは、還元法による高純度化を鋭意研究した結果、フッ化ニオブ酸カリウムに含まれる水分の影響を取り除くこと、あるいは還元剤の添加方法を工夫することによって、高純度のニオブ粉末を得ることができることを見出した。そして、この方法によるニオブ粉末は、比較的高電圧で化成しても細孔が閉塞することなく、電気特性に優れたニオブコンデンサの製造が可能であることを更に見出し、本発明を完成した。

[0008]

即ち、本発明のニオブ粉末は、密度が $3.15~3.9~g/c~m^3$ の焼結体とした際に、その電気容量(化成電圧が2.0~VのCV値)が8.0~2.4.0~kCV/gの範囲で、且つC~V保持率が5.7~%以上であることを特徴とする。

また、前記電気容量が80kCV/g以上120kCV/g未満の範囲で、C V保持率が84%以上であることが好ましい。

また、前記電気容量が120kCV/g以上160kCV/g未満の範囲で、CV保持率が75%以上であることが好ましい。

また、前記電気容量が160kCV/g以上240kCV/g以下の範囲で、CV保持率が57%以上であることが好ましい。

また、前記焼結体の水銀圧入法で測定された全細孔のうち、直径 0.11μ m以上の細孔が9.0vol%以上であることが好ましい。

また、前記ニオブ粉末は、ニッケル、鉄、クロムの合計量が100ppm以下で、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計量が100ppm以下であることが好ましい。

本を守っ二オブ粉末の製造方法は、フッ化二オブ酸カリウムを希釈塩中で還元して、ニオブ粉末を生成させる方法において、用いるフッ化ニオブ酸カリウムは、600℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めたときの含有水分量が、1000ppm以下であることを特徴とする。

また、上記希釈塩が、700℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めた含有水分量が500ppm以下のフッ化カリウムであることが好



ましい。

また、還元反応系における水分量を、得られるニオブ粉末に対して9300ppm以下に制御することが好ましい。

本発明のニオブ粉末の製造方法は、フッ化ニオブ酸カリウムを希釈塩中で還元 してニオブ粉末を生成させる方法において、予め反応容器に還元剤を還元反応に おける化学量論的当量の1~20%投入して、次いで、フッ化ニオブ酸カリウム 、還元剤の順にそれぞれ規定量(反応当量)添加することを繰り返すことで反応 することを特徴とする。

本発明の焼結体は、上記ニオブ粉末から形成されることを特徴とする。

本発明のコンデンサ用アノード電極は、上記ニオブ粉末から形成され、比漏れ電流(Wet測定値)が4nA/CV以下であることを特徴とする。

本発明のニオブコンデンサは、上記コンデンサ用アノード電極を有することを 特徴とする。

[0009]

【発明の実施の形態】

本発明のニオブ粉末は、密度が3.15~3.9g/сm³の焼結体とした際に、その電気容量(化成電圧が20 VのC V値)が80~240 k C V/gの範囲で、且つC V保持率が57%以上である。即ち、本発明のニオブ粉末は、焼結体とした後に、50 Vのような比較的高電圧で化成した場合においても、そのC V値の低下が抑制されたコンデンサ原料として好適なものといえる。C V保持率が57%未満の場合、50 Vの化成電圧で化成した場合のC V値の低下が大きく、好ましくない。

なお、本明細書において、単にCV値と記載されているものは、化成電圧が20Vのものを指し、CV保持率とは下記数式(I)で示されるものとする。

[0010]



【数1】

CV保持率(%) = 化成電圧50Vのときの電気容量(CV50V) 化成電圧20Vのときの電気容量(CV20V) ×100

[0011]

本発明のニオブ粉末は、焼結体とした際に、水銀圧入法で測定した全細孔のうち、直径 0.11μ m以上の細孔(ポア)が占める割合が9.0vol%以上であることが好ましい。このように、ポア分布を制御することにより、5.0Vのような比較的高電圧で化成しても、酸化物還元法により得られるニオブ粉末に比べて、高CV値及び高CV保持率を達成することができる。即ち、従来のニオブ粉末では、高電圧で化成すると細孔(ポア)が閉塞しやすくなるためCV値が低下するが、特に 1μ m以下の細孔を有する金属粉末において、この高電圧の化成に伴うCV値の低下を抑制するためには、そのポア分布を制御することが重要である。

また、化成電圧当たりの酸化膜の厚さ(化成係数)は、タンタルに比べてニオブのほうが大きい。酸化膜が大きくなるほど、細孔が閉塞しやすくなり、CV値の低下を招く恐れがあるため、ポア分布を制御することは、ニオブ粉末から得られる焼結体の高CV保持率を達成するために重要である。

[0012]

以下、本発明のニオブ粉末を用いて、密度が $3.15\sim3.9\,\mathrm{g/c\,m}^3$ の焼結体とした際に、その電気容量(化成電圧が $20\,\mathrm{V}$ の $C\,\mathrm{V}$ 値)を $80\sim1\,20\,\mathrm{k}$ $C\,\mathrm{V/g}$ 、 $1\,2\,0\sim1\,6\,0\,\mathrm{k}\,C\,\mathrm{V/g}$ 、 $1\,6\,0\sim2\,4\,0\,\mathrm{k}\,C\,\mathrm{V/g}$ の3段階に分けた場合のポア分布について具体的に説明する。

C V 管が 8 0 以上 1 2 0 k C V / g未満の場合は、C V 保持率が 8 4 %以上であることが好ましい。このような C V 保持率を達成するためには、特に全細孔のうちの 9 0 vol %以上が 0 . 2 7 μ m以上にあり、ピーク値が 0 . 7 3 ~ 0 . 4 3 μ mの範囲にあるように、ポア分布を制御することが好ましい。

[0013]

CV値が120以上160kCV/g未満の場合は、CV保持率が75%以上



であることが好ましい。このようなCV保持率を達成するためには、特に全細孔のうちの90vol%以上が0.22μm以上にあり、ピーク値が0.58~0. 29μmの範囲にあるように、ポア分布を制御することが好ましい。

[0014]

C V値が 160以上 240 k C V / g以下の場合は、C V 保持率が 57%以上であることが好ましい。このようなC V 保持率を達成するためには、特に全細孔のうちの 90 vol %以上が 0.11μ m以上にあり、ピーク値が $0.39\sim0$. 11μ mの範囲にあるように、ポア分布を制御することが好ましい。

[0015]

また、本発明のニオブ粉末は、ニッケル、鉄、クロムの合計量が100ppm 以下で、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計量が100ppm以下であることが好ましい。このような不純物の混入の少ないニオブ粉末によれば、電気 特性に優れたコンデンサとすることができる。

[0016]

このようなニオブ粉末の製造方法としては、600℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めた場合、含有水分量が1000ppm以下であるフッ化ニオブ酸カリウムを原料として、これを希釈塩中で還元してニオブ粉末を生成させる。例えば、反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に希釈塩を投入し、反応温度に昇温した後、還元剤、含有水分量が1000ppm以下のフッ化ニオブ酸カリウムの順にそれぞれを規定量加えることを繰り返すことによって還元反応を行い、ニオブ粉末を製造することができる(逆転法)。

原料であるフッ化ニオブ酸カリウムに1.000ppmを超える水分が含有されていると、反応を行うための反応容器とこれらの水分が反応してしまい、反応容器に由来するニッケル、鉄、クロム等の不純物が混入してしまう恐れがある。従って、これをアノード電極の原料に使用した場合、コンデンサの性能を低下させてしまう。

[0017]

なお、カールフィッシャー法とは、水の定量用試薬であるカールフィッシャー 試薬を使用して、水の量を求める方法であり、カールフィッシャー試薬とは、ヨ

ゥ素と二酸化硫黄とピリジンとを、 $I_2:SO_2:$ ピリジン=1:3:10(モル比)となるように混合した試薬である。この試薬中の I_2 1モルと H_2 O1モルとが反応することを利用して、水を溶解させたアルコールなどの被検溶液をカールフィッシャー試薬で滴定することより、被検溶液中の水の量を精度よく求めることができる。

滴定の終点の確認は、視覚法のほかに異種金属電位差滴定法、定電圧分極電流 滴定法等の方法により行うことができる。

[0018]

フッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、フッ化ニオブ酸カリウムの合成過程 、即ちニオブのフッ酸溶液に塩化カリウムを添加し、フッ化ニオブ酸カリウムを 合成する際のフッ酸濃度を適正化することによって低減することができる。

また、このようにして得られたフッ化ニオブ酸カリウムは、大気中で昇温することにより水分が除去されるが、この際の温度が190 で超えると酸素が取り込まれ、原料としては不適当である。そのため、190 で以下の温度で乾燥することにより、結晶性の安定性を維持したまま水分を除去できる。

[0019]

更に、減圧加熱乾燥することが好ましく、例えば、テフロン(登録商標)ライニングを施した真空容器中で、100℃程度で2kPa以下に減圧加熱乾燥することによって、より水分を低減させたフッ化ニオブ酸カリウムを得ることができる。

[0020]

本発明のニオブ粉末の製造方法において使用される希釈塩としては、フッ化カリウム、塩化カリウム、塩化ナトリウム及びこれらの混合物等が挙げられる。また、希釈塩としてフッ化カリウムを用いた場合、その含有水分量が、700℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めた場合、500ppm以下であることが好ましい。フッ化カリウムに500ppmを超える水分が含有されていると、上記と同様の理由から、ニッケル、鉄、クロム等の不純物が混入してしまう恐れがある。従って、これをアノード電極の原料に使用した場合、コンデンサの性能を低下させてしまう。





また、フッ化カリウムは、その合成過程で生成するKF・2H₂Oが下記反応式で示すように分解し、フッ化水素を乖離する。従って、フッ化カリウムを希釈塩として用いる場合は、このように乖離するフッ化水素について、フッ化カリウム合成時の析出条件と、乾燥条件とを改良することで、結晶水として含まれる水分を低減することができる。

 $KF \cdot 2H_2O \rightarrow KF + 2H_2O$

 $H_2O+2KF\rightarrow K_2O+2HF$ (500°C)

[0021]

更に、このようにして得られるフッ化カリウムを空気を送りながら130℃程度まで昇温することにより、フッ化カリウム中の含有水分量を500ppm以下まで低減できる。

[0022]

また、還元反応の反応系内における水分量が、得られるニオブ粉末に対して、9300ppm以下に制御されることが好ましい。このように、反応系中の水分量を制御することによって、不純物の混入が少ない、コンデンサ原料として好適なニオブ粉末を得ることができる。

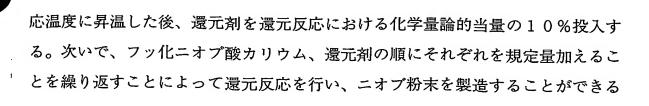
[0023]

本発明のニオブ粉末の製造方法において使用される還元剤としては、ナトリウム、カルシウム等のアルカリ金属やアルカリ土類金属、これらの水素化物等が挙げられる。また、還元剤の添加方法としては、特に制限はなく、例えば、原料であるフッ化ニオブ酸カリウム、還元剤の順でそれぞれ規定量添加することを繰り返す方法(正転法)、及び還元剤、フッ化ニオブ酸カリウムの順でそれぞれ規定量添加することを繰り返す方法(逆転法)などが挙げられる。

[0024]

また、上記以外のニオブ粉末の製造方法としては、予め反応容器に還元剤を還元反応における化学量論的当量の1~20%、より好ましくは5%~15%投入して、次いで、フッ化ニオブ酸カリウム、還元剤の順にそれぞれ規定量(反応当量)添加することを繰り返す方法(半逆転法)がある。

例えば、反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に希釈塩を投入し、反



このようなニオブ粉末の製造方法によれば、正転法のように、原料となるフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量を予め低減させるといった前処理を施さなくても、反応容器に由来する鉄、クロム、ニッケルなどの重金属不純物の混入が少なく、更に逆転法でみられるナトリウム、カリウムなどのアルカリ金属の増大を抑制した、コンデンサ原料として適したニオブ粉末を得ることができる。なお、半逆転法に用いられる希釈塩や還元剤の具体例としては、上述したものと同様のものが適用される。

[0025]

このようにして得られるニオブ粉末に対して、熱凝集、脱酸素、徐酸化安定化 処理等の前処理を行った後、この粉末をプレス成形などで成形した後、これを焼 結して焼結体を製造する。

熱凝集は、ニオブ粉末を加熱して凝集させ、比較的粒径の大きな2次粒子とするために行うものであって、通常、真空中800~1400℃で、0.5~2時間程度加熱して行う。熱凝集の前には、ニオブ粉末に振動を与えながら、粉末全体が均一に濡れる量の水や、リン又はホウ素を含む水溶液を添加する予備凝集を行ってもよい。

[0026]

次いで、熱凝集で得られたケーキ状の粉体を大気中または不活性ガス中で解砕した後、マグネシウム等の還元剤を加え、粒子中の酸素と還元剤とを反応させる脱酸素とその後の冷却中に不活性ガス中に空気を導入してニオブ粉末の徐酸化安定に処理を順次行った後、粉末中に残留しているマグネシウム、酸化マグネシウム等の還元剤由来の物質を酸洗浄して除去する。

[0027]

このようにして熱凝集、脱酸素、徐酸化安定化処理を行ったニオブ粉末に、バインダーとして3~5質量%程度のショウノウ(C₁₀H₁₆O)等を加えてプ



レス成形し、次いで、1000~1400℃で0.3~1時間加熱して焼結し、 焼結体を製造する。

この多孔質焼結体をアノード電極として使用する場合には、ニオブ粉末を成形する前に、この粉末中にリード線を埋め込んでプレス成形し、焼結して、リード線を一体化させる。そして、これを化成酸化して、固体電解コンデンサ用のアノード電極とする。

このようにして製造されたアノード電極は、比漏れ電流(Wet値)が4nA/CV以下で漏れ電流が少なく、電解コンデンサの陽極体として好適に用いることができる。

[0028]

更に、公知の方法で二酸化マンガン、酸化鉛や導電性高分子等の固体電解質層、グラファイト層、銀ペースト層を多孔質焼結体上に順次形成し、ついで、その上に陰極端子をハンダ付けなどで接続した後、樹脂外被を形成することにより固体コンデンサが得られる。

[0029]

【実施例】

以下、本発明を具体的な例を用いて説明する。

[0030]

(製造例1)

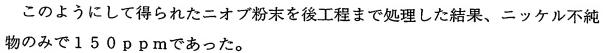
反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムとを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順で、それぞれを規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。

ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で4000ppmであった。

また、フッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値でそれぞれ500ppm、50ppmであった。

また、還元反応の反応系内における水分量は、得られるニオブ粉末量に換算して、16100ppmであった。





[0031]

(製造例2)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムとを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順で、それぞれを規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。

ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。

また、フッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値でそれぞれ1000ppm、50ppmであった。

また、還元反応の反応系内における水分量は、得られるニオブ粉末量に換算して、14700ppmであった。

このようにして得られたニオブ粉末を後工程まで処理した結果、ニッケル不純物のみで125ppmであった。

[0032]

(製造例3)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順でそれぞれを規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。

ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、テフロン(登録商標)ライニングを施した容器中で、100℃、2kPaで減圧加熱乾燥したものを用い、大気中に曝すことなく反応容器へ投入した。減圧加熱乾燥処理したフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。

また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ500ppm、50pp



mであった。

また、還元反応の反応系内における水分量は、得られるニオブ粉末量に換算して、9300ppmとなるようにフッ化ニオブ酸カリウムを供給した。

このようにして得られたニオブ粉末を後工程まで処理した結果、鉄、クロム、ニッケル不純物の合計値が60ppm、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計値が50ppmであった。

[0033]

(製造例4)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウムを規定量投入する前に、ナトリウムを還元反応における化学量論的当量の5%を供給した。フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順で、それぞれを規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。

ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による 600 でまでの測定値で 4000 p p m であった。

また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ500ppm、50ppmであった。

また、還元反応の反応系内における水分量が、得られるニオブ粉末量に換算して、16100ppmとなるように、フッ化ニオブ酸カリウムを供給した。

このようにして得られたニオブ粉末を後工程まで処理した結果、鉄、クロム、ニッケル不純物の合計値が60ppm、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計値が60ppmであった。

[0034]

(製造例5)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順で、それぞれを規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。





ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、合成時における乾燥方法を適正化することにより、その含有水分量は、カールフィッシャー法による 600 でまでの測定値で 1000 p p mであった。

また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ500ppm、50ppmであった。

また、還元反応の反応系内における水分量は、得られるニオブ粉末量に換算して、9300ppmとなるように、フッ化ニオブ酸カリウムを供給した。

このようにして得られたニオブ粉末を後工程まで処理した結果、鉄、クロム、ニッケル不純物の合計値が60ppm、ナトリウム、カリウム、マグネシウムの合計値が50ppmであった。

[0035]

(製造例6)

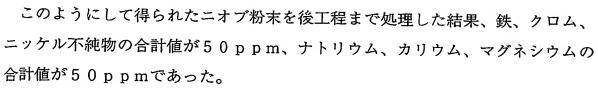
反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを規定量投入し、反応温度まで昇温してから、フッ化ニオブ酸カリウムを規定量投入する前に、ナトリウムを還元反応における化学量論的当量の5%を供給した。次いで、フッ化ニオブ酸カリウム、ナトリウムの順で、それぞれ規定量添加することを繰り返すことで還元反応を行い、ニオブ粉末を製造した。

ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、テフロン(登録商標)ライニングを施した容器中で、100℃、2kPaで減圧加熱乾燥したものを用い、大気中に曝すことなく反応容器へ投入した。減圧加熱乾燥処理したフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。

また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ500ppm、50ppmであった。

また、還元反応の反応系内における水分量は、得られるニオブ粉末量に換算して、9300ppmとなるように、フッ化ニオブ酸カリウムを供給した。





[0036]

製造例1では、含有水分量が1000ppmを超えたフッ化ニオブ酸カリウムを原料として用いたため、得られたニオブ粉末中のニッケル不純物が多く、コンデンサ原料としては不適であった。

製造例2では、含有水分量が1000ppmのフッ化ニオブ酸カリウムを原料として用いたため、得られたニオブ粉末中のニッケル不純物は、製造例1で得られたニオブ粉末より少ないものの、希釈塩として用いたフッ化カリウムの含有水分量が高いため、コンデンサ原料としては不適であった。

製造例3では、含有水分量を低減させたフッ化ニオブ酸カリウムと、含有水分量が少ない希釈塩とを用いているため、得られたニオブ粉末は、不純物が少なく、コンデンサ原料に適していた。

製造例4では、含有水分量が1000ppmを超えたフッ化ニオブ酸カリウムを用いているものの、その還元方法として半逆転法を採用したため、得られたニオブ粉末は、不純物が少なく、コンデンサ原料に適していた。

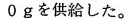
製造例5では、フッ化ニオブ酸カリウム合成時の乾燥を適正化することによって、含有水分量が低減されたフッ化ニオブ酸カリウムと含有水分量の少ない希釈塩を用いたため、得られたニオブ粉末は、不純物が少なく、コンデンサ原料に適していた。

製造例6では、含有水分量を低減させたフッ化ニオブ酸カリウムと、含有水分量が少ない希釈塩とを用い、更に、その還元方法として半逆転法を採用したため、得られたニオブ粉末は、その不純物量が製造例3~5で得られたニオブ粉末より少なく、コンデンサ原料に好適であった。

[0037]

(製造例7)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを各20kg投入し、850℃まで昇温した後、ナトリウム1



次いで、窒素雰囲気下で、フッ化ニオブ酸カリウム260g、ナトリウム100gの順で添加することを繰り返すことにより還元反応を行って、ニオブ粉末を製造した。なお、ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、テフロン(登録商標)ライニングを施した容器中で、100℃、2kPaで減圧加熱乾燥したものを用い、大気中に曝すことなく反応容器へ投入した。

滅圧加熱乾燥処理をしたフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ250ppm、50ppmであった。フッ化ニオブ酸カリウムの供給量の合計は12kgとし、反応系中の全含有水分量は、得られるニオブ粉末量で換算して、4900ppmとなるようにした。

このようにして得られたニオブ粉末を1200℃で真空熱処理を行った後、脱酸素処理を行った。なお、このニオブ粉末のBET比表面積、鉄、クロム、ニッケル不純物量、及びナトリウム、カリウム、マグネシウム不純物量を表1に示す

[0038]



【表1】

_		_	_	_		_		_	
	ーツケル ナトリウム カリウム フグネシ・ケー	すべいない	(maa)		5	7	_	-	-
	カリウム		(ppm)		œ	,	17		43
	ーナトリウム	(2000)	(11100)	,	. 7		2		8
	ーーシケラ	(2000)		Ş	71	;	13	1	5
7.04	117	(maa)		α		č	- 21	90	07
対	≦	(mdd)		ιc		77		ır	2
BET比表面積	(2/2)	/8/ ///	Ţ	CI.1		1.61		2.35	
•			制法個人	农但 例 /	#11.4 (1)	% 市例8	411 141 1-1	殿市側9	

[0039]

製造例 7 で得られたニオブ粉末 0.5 g を 5.0 m m ϕ で G D 3.0 g / c m 3 でプレスし、1200 $^\circ$ で焼結すると、焼結密度が 3.22 g / c m 3 の焼結体ペレットが得られた。

この焼結体ペレットのポア分布を図1に、これを20Vで化成したときのCV



値、比漏れ電流値、50 Vで化成したときのC V値、並びにC V保持率を表2 に示す。

[0040]

【表 2】

	電気容量 (化成電圧20V)	比漏れ電流値 (nA/CV)	電気容量 (化成電圧50V)	CV保持率 (%)
製造例7	104 kCV/g	2.64	94 kCV/g	90
製造例8	133 kCV/g	3	114 kCV/g	98
製造例9	169 kCV/g	3.57	128 kCV/g	76

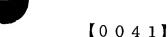
なお、測定条件は以下の通りである。

(ペレット) 0.5 g×5.0 mm ϕ GD=3.0 g/c c

(化成) 0. 01vol%H3PO4、90℃、120min、60mA/g

(測定) CV:30. 5vol%H₂SO₄、25℃、120H_Z、Bias1

. 5 V, L C: 1 0 vol % H 3 P O 4 、 2 5 ℃, 1 4 . 0 V, 3 m i n



(製造例8)

反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムと塩化カリウムを各25kg投入し、850℃まで昇温した後、ナトリウム10gを供給した。

次いで、窒素雰囲気下で、フッ化ニオブ酸カリウム260g、ナトリウム100gの順で添加することを繰り返すことにより還元反応を行って、ニオブ粉末を製造した。なお、ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、テフロン(登録商標)ライニングを施した容器中で、100℃、2kPaで減圧加熱乾燥したものを用い、大気中に曝すことなく反応容器へ投入した。

減圧加熱乾燥処理をしたフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ250ppm、50ppmであった。フッ化ニオブ酸カリウムの供給量の合計は6kgとし、反応系中の全含有水分量は、得られるニオブ粉末量で換算して、7400ppmとなるようにした。

このようにして得られたニオブ粉末を1100℃で真空熱処理を行った後、脱酸素処理を行った。なお、このニオブ粉末のBET比表面積、鉄、クロム、ニッケル不純物量、及びナトリウム、カリウム、マグネシウム不純物量を表1に示す。

[0042]

製造例 8 で得られたニオブ粉末 0.5 g を 5.0 m m ϕ で G D 3.0 g / c m 3 でプレスし、1200 ℃で焼結すると、焼結密度が 3.3 7 g / c m 3 の焼結体ペレットが得られた。

この焼結体ペレットのポア分布を図1に、これを20Vで化成したときのCV値、比漏れ電流値、50Vで化成したときのCV値、並びにCV保持率を表2に示す。

[0043]

(製造例9)



反応容器内面をニッケル材質とした反応容器中に、希釈塩としてフッ化カリウムを4kgと塩化カリウムを36kg投入し、800℃まで昇温した後、ナトリウム10gを供給した。

次いで、窒素雰囲気下で、フッ化ニオブ酸カリウム260g、ナトリウム10 0gの順で添加することを繰り返すことにより還元反応を行って、ニオブ粉末を 製造した。なお、ここで使用したフッ化ニオブ酸カリウムは、テフロン(登録商 標)ライニングを施した容器中で、100℃、2kPaで減圧加熱乾燥したもの を用い、大気中に曝すことなく反応容器へ投入した。

減圧加熱乾燥処理をしたフッ化ニオブ酸カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による600℃までの測定値で1000ppmであった。また、希釈塩であるフッ化カリウムと塩化カリウムの含有水分量は、カールフィッシャー法による700℃までの測定値で、それぞれ250ppm、50ppmであった。フッ化ニオブ酸カリウムの供給量の合計は12kgとし、反応系中の全含有水分量は、得られるニオブ粉末量で換算して、4000ppmとなるようにした。

このようにして得られたニオブ粉末を1100℃で真空熱処理を行った後、脱酸素処理を行った。なお、このニオブ粉末のBET比表面積、鉄、クロム、ニッケル不純物量、及びナトリウム、カリウム、マグネシウム不純物量を表1に示す。

[0044]

製造例 9 で得られたニオブ粉末 0.5 g e 5.0 mm ϕ で G D 3.0 g e e m 3 でプレスし、1200 e で焼結すると、焼結密度が 3.5 7 g e e m g の焼結体ペレットが得られた。

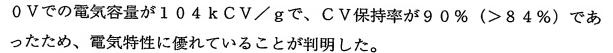
この焼結体ペレットのポア分布を図1に、これを20Vで化成したときのCV値、比漏れ電流値、50Vで化成したときのCV値、並びにCV保持率を表2に示す。

[0045]

製造例7~9で得られたニオブ粉末は、いずれも不純物が少なく、コンデンサ 原料に適したものであった。

また、製造例7で得られたニオブ粉末を用いて焼結体とした際に、化成電圧2





また、製造例 8 で得られたニオブ粉末を用いて焼結体とした際に、化成電圧 2 0 Vでの電気容量が 1 3 3 k C V / g で、C V 保持率が 8 6 % (> 7 5 %) であったため、電気特性に優れていることが判明した。

[0046]

【発明の効果】

本発明のニオブ粉末の製造方法は、フッ化ニオブ酸カリウムに含まれる水分の影響を取り除くこと、あるいは予め反応容器中に還元剤を化学量論的当量の1~20%加えておくことにより、不純物の少ない、高純度のニオブ粉末を得ることができる。

また、このニオブ粉末から形成される焼結体では、そのポア分布が制御されるため、高電圧で化成しても細孔が閉塞することなく、化成電圧 $20\ V$ の $C\ V$ 値が $80\sim240\ k\ C\ V/g$ の範囲で、 $C\ V$ 保持率が 57%以上となる。

従って、本発明のニオブ粉末から製造されたニオブコンデンサは、電気特性に 優れ、工業的に非常に有益なものである。

【図面の簡単な説明】

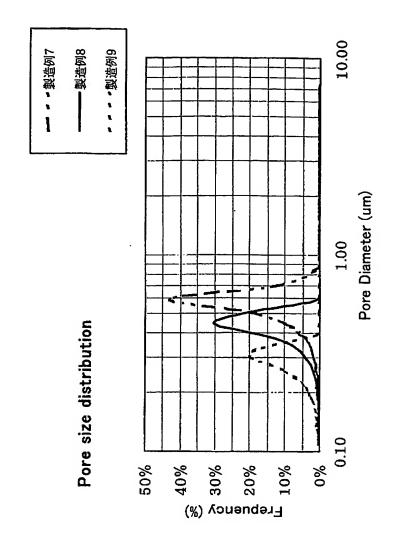
【図1】 製造例7~9で得られた焼結体ペレットのポア分布図を示す。

1/E



【書類名】 図面

【図1】





【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 電気特性に優れたニオブコンデンサの製造が可能であるニオブ粉末を 提供することを目的とする。

【解決手段】 本発明のニオブ粉末は、密度が3.15~3.9g/cm³の焼結体とした際に、その電気容量(化成電圧が20VのCV値)が80~240kCV/gの範囲で、且つCV保持率が57%以上である。本発明のニオブ粉末の製造方法は、用いるフッ化ニオブ酸カリウムについて、600℃で加熱して発生した水の量からカールフィッシャー法で求めたときの含有水分量が1000ppm以下である。

【選択図】 図1



認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-306725

受付番号 50201586305

書類名 特許願

担当官 第五担当上席 0094

作成日 平成14年10月23日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000186887

【住所又は居所】 東京都港区芝公園二丁目9番5号

【氏名又は名称】 キャボットスーパーメタル株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100064908

【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108578

【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】 100089037

【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】 渡邊 隆

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】 青山 正和

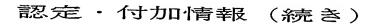
【選任した代理人】

【識別番号】 100094400

【住所又は居所】 東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

次頁有



【氏名又は名称】

鈴木 三義

【選任した代理人】

【識別番号】

100107836

【住所又は居所】

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

西 和哉

【選任した代理人】

【識別番号】

100108453

【住所又は居所】・

東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビ

ル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】

村山 靖彦



特願2002-306725

出願人履歴情報

識別番号

[000186887]

1. 変更年月日

1996年 5月10日

[変更理由]

住所変更

住所氏名

東京都港区芝公園二丁目9番5号

昭和キャボットスーパーメタル株式会社

2. 変更年月日 [変更理由]

2002年 4月 4日

名称変更

住所変更

住 所 名

東京都港区芝公園二丁目9番5号 キャボットスーパーメタル株式会社